

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・中心街の大きな集客力である大型店の存続が決まったことに加えて、新たな集客の仕掛けとなった屋台村も大きな起爆剤となり、しばらくはこの効果が持続する。
		スーパー（店長）	・食品は単価や競合店との状況から現状トレンドで推移するが、衣料品や住居用品は季節商品の動向が良く、前年比100%を超えている現状を年末まで維持できる。衣料品や住居用品については底を脱した様相であり、年末商戦への期待も膨らむ。
		衣料品専門店（店長）	・近隣に競合店ができたこともあり、自店の売上自体はあまり良くないが、地域全体でみた場合、競合店と自店の売上総額は増えており、消費動向は上向いている。
		家電量販店（地区統括部長）	・来年6月からの地上波デジタル放送開始に向けて、各メーカーや家電量販店の市場へのPRが更に加速して需要を喚起する。
		一般レストラン（スタッフ）	・ようやく底を脱したようであり、これからは少しずつ回復していく。
		観光型ホテル（経営者）	・北海道内外の団体募集が強含みで推移している。旅行好きの個人客が増えていることが、アンケートから読み取れる。知床や旭山動物園などに代表されるように、マスコミが火をつけた旅行ブームが、品質を求める需要層を引っ張っており、この状況はまだ続く。
		観光型ホテル（スタッフ）	・関東以南からのスキー修学旅行の予約が極めて好調である。
	その他レジャー施設（職員）	・冬から春にかけて集客が見込まれる大規模コンサートが決定している。また地元球団の開幕戦が初めて札幌で開催されることから盛り上がりが生じる。ファンも固定化しており、安定した集客が見込める。	
	変わらない	商店街（代表者）	・2月はさっぽろ雪まつりがあり、冬物バーゲンの真っ最中だが、暖冬と予想されていることから昨年ほどの販売量とはならない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ数か月は売上が一進一退を繰り返しており、しばらくはこの状態が続く。
		一般小売店〔土産〕（店員）	・今年は冬の遅れによりスキーツアーが遅れている状況である。2～3年前の暖冬の際も雪不足でスキー場のオープンが遅れたことで、スキーツアーの来道客が減っており、冬の景気も雪次第といえる。
		百貨店（売場主任）	・今のところ、原油価格の高騰による影響は大きく表面化していないが、ここ数年、周辺の大多数の一般企業では不景気の影響を受け、経費削減の一環で燃料手当をカットしており、本格的な冷え込みは2～3か月後となる。ただし値下げや売り尽くしセール等の時期と重なるため、総合的には今の状況と変わらない。
		百貨店（販売促進担当）	・高額所得者に代表される優良顧客の購買金額は上向いているものの、一般顧客の購買動向に関しては、まだ景気を上向かせるほどの力強さが感じられない。
百貨店（役員）		・原油高によるガソリン等の値上がりは収まった感があるが、相変わらず来客数が増加せず、また客単価も上昇しておらず、消費者の購買動向がみえない。	
	スーパー（店長）	・原油の高騰に加えて、野菜の価格低下による生産者の収入圧迫、歳暮ギフトの出足の不振など、不安材料が多く、先行きに明るさがみえない。	
	コンビニ（エリア担当）	・販売額の前年比はここ3か月横ばいで推移している。キャンペーンへの反応も良く、極端に良くもならない反面、悪くもならない。	
	コンビニ（エリア担当）	・道内においては灯油の高騰が消費者の支出増加につながり、食料品への支出が減少する。食品小売業にとって大きな影響がある。また所得税の見直し等の話が出ており、客の買い控えがしばらく続く。	
	コンビニ（エリア担当）	・全体的な景気自体はあまり変わらない。公務員など、所得が安定している層の消費については今後増加することも考えられるが、当地域に多い生活保護者については、所得が安定しないため消費が伸びず、上下の差が広がる。	

	コンビニ（エリア担当）	・経済環境が厳しいなか、新規競合店進出のうわさがあり、消耗戦を強いられることになりそうである。	
	衣料品専門店（店員）	・購買層がOL又は主婦であり、景気が良くなってもすぐに消費に走るとは考えられない。	
	旅行代理店（従業員）	・これからのボーナス時期の様子に注視していきたいが、現在の状況では良くなるような要因はみられない。	
	旅行代理店（従業員）	・客の様子や会話、来店動向などに大幅な改善兆候はみられない。	
	タクシー運転手	・冬期間は輸送繁忙期となるが、札幌の場合は降雪の具合によって大きく需要が左右される。暖冬傾向だと大きな期待はできない。	
	タクシー運転手	・年末手当の受結状況などをみると、昨年よりアップしている会社は少なく、厳しい状況に変わりはない。	
	観光名所（役員）	・相変わらず予約状況は弱含みで推移している。	
	設計事務所（所長）	・相変わらず最初の予算設定が厳しいので、全体としては変わらない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・石油製品の高値安定に加えて、所得税の見直し等に伴う税負担増加の可能性が出てきているので、客の消費行動に引締め感が出てくる。	
	百貨店（売場主任）	・公務員の給与カットに加えて、北海道では必需品となる灯油が高騰していることから、今後の冬商戦で高額品の買込りが生じる。	
	スーパー（店長）	・相変わらず日替わりの目玉品は売れるが、余計な物は購入しないという傾向がますます出ている。店としては利用率を上げることと客単価上昇への努力をしているが、なかなか持ち上がってこない状況である。	
	スーパー（企画担当）	・青果物及び米の販売単価の大きな下落傾向が続いており、小売現場でのデフレ感が払しょくされない状況が続く。加えて冬場の暖房費の価格高騰が家計にじわりと影響し始めており、先行きについての明るい材料はなかなか見当たらない。	
	乗用車販売店（従業員）	・収入が少なくなっている家庭が多く、車の台替えが少なくなっている。ただしサービス等の修理は多くなっている。	
	住関連専門店（経営者）	・札幌中心部の商業施設が飽和状態であり、環境が更に悪くなってきている。	
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・大型ドラッグストアの出店が止まらない。近接地域は飽和状態であるにもかかわらず出店が相次いでおり、零細店舗の客数減少は今後も続く。	
	高級レストラン（スタッフ）	・どんな企画を立てると来店してもらえるのか予想しにくい。ランチでは30～40歳代の働き盛りであるビジネスマンが来店していないので、年度末に向けて道内企業の厳しい状況が想像される。一方、観光客については、好景気の続く中部地方のほか、関東や関西からもやや増えているようであり、本州の景気回復がちらほらと感じるようになった。唯一の明るい兆しではある。	
	旅行代理店（従業員）	・旅行客数はやや右肩上がりだが、単価が伸びないため営業数値では前年割れとなっている。ボーナス後の1～3月の海外旅行、1月の東京のテーマパークの動き次第である。	
	美容室（経営者）	・秋以降、客の購買意欲が低下してきていると感じる。灯油の値上がりが心理的に影響を与えているようだ。	
悪くなる	旅行代理店（従業員）	・冬休みの家族旅行でにぎわう東京のテーマパークの申込状況が前年より落ち込み、沖縄などの先行申込も悪く、明るい材料がない。海外旅行も2月以降の動きが停滞しており、見通しの下方修正が必要である。インフルエンザ流行の恐れというニュースも人の動きを止めている。	
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・首都圏のマンションブームによる家具需要が増大している。
		通信業（営業担当）	・ここ数か月間景況感は横ばいと印象があったが、周辺の道内企業からも売上が好調という話を聞く機会が増えてきた。
		その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・3か月先ぐらいまでは受注が見えており、むしろ人手不足になることが想定される。
	その他企業〔コンベンション担当〕（従業員）	・スキー場も予定通りオープンしている。道外、特に関東の景気が上向いているという感覚が浸透しているため、支出がレジャー費用に回っていく。	

	変わらない	金融業（企画担当）	・企業業績の低迷から冬の賞与が伸び悩む。また灯油の需要期となり、灯油価格の上昇は家計を圧迫するほか、公務員の給与削減も予定されている。このように所得環境に明るさがみえないことから、景気は停滞感が払しょくされず横ばい状況が続く。
		司法書士	・土地の取引、建物の新築件数とも極めて厳しい状況にあり、冬期間に入ることも考慮すれば、この分野における景気回復は望めない。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・細かい商談は日々散見されるものの、大型設備投資の情報については聞こえてこない。
	やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・政府系金融機関の統廃合の問題で、金融関係が不透明な状況にあり、中小製造業は機械の購入について動産担保の扱いがどうなるかが不明なため動きがとれないでいる。しばらくは動きが鈍くなる。
		金属製品製造業（経営者）	・冬という時期柄、北海道の経済状況は低迷期に入っていくが、灯油の値上がり、原材料の価格上昇、運賃の上昇、給与のカットと低迷期に入るに当たり良い要素がない。
		輸送業（支店長）	・物流面から見ると燃料費上昇の影響が、ほかの原材料のコストダウンでは追いつかない状況まで悪化してきていて、収益悪化が表面化し始めている。メーカーにおいても原材料費の上昇を価格に転嫁できない二次加工メーカー等に一部倒産のうわさが始めている。
		その他非製造業〔機械卸売〕（従業員）	・12月以降の製作物件が極端に減少している。予想以上に金属加工分野の景気悪化感が強くなってきており、生産財や消耗材の一部値上げも予測される。受注価格への転化が困難視されているだけに、低価格の受注競争による収益圧迫が起こることが考えられるなど、良くなる気配は当面見受けられない。
	悪くなる	輸送業（営業担当）	・原油の高騰は今後も天井知らずの様相であり、船社より来年1月からの更なる値上げ通告を受けており、体力、競争力の限界点が見えてきている。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	学校〔大学〕（就職担当）	・年が明けて各企業の決算及び来年度の業務計画や出店計画を見込んで、現在の人員より増やすことが考えられる。新卒者に限らず、卒業生の募集も行うような状況となる。
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人増は継続的に続く。ただし更なる公共工事の削減や道職員の公務員給与カットの影響が今後の求人にどのように影響するかの判断は現状では難しい。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・派遣や請負等での臨時的な雇用が求人数の多くを占めており、正社員雇用の改善はそれほど顕著ではない。
		職業安定所（職員）	・求人倍率が低下傾向にある。
		職業安定所（職員）	・有効求人を見ると、派遣、請負求人、就労地が道外の求人、パート求人、更には更新求人が多く、ハローワークに登録している求職者のほとんどが地元での常用就職を希望している状況のもとでは雇用環境は依然として厳しい。
やや悪くなる			
悪くなる	-	-	